

# 第86回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査

1. 調査対象期間 令和5年10月～令和6年3月の実績(今期)  
令和6年4月～令和6年9月の見通し(来期)
2. 調査対象先 大信にお取引がある、東京都内の中小企業・小規模事業者6業種
3. 調査方法 営業店調査員による面接聴き取り
4. 調査回答企業 主に当組合の貸出先約12,600先のうち3,281社・者  
従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割、その他が1割  
地区別では23区内が8割、その他が2割  
業種別では製造業238社、卸売業191社、小売業604社、  
サービス業775社、建設業415社、不動産業1,058社



# 都内中小企業・小規模事業者 景況調査(概要)

今回の調査結果は、**業況DI**(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は5.1であり、前期(令和5年4月～令和5年9月)の4.5に比べて0.6ポイント、プラス幅が拡大した。

**業種別**にみると、製造業のDIは▲4.8から▲8.4へと3.6ポイント、小売業は1.3から▲0.3へと1.6ポイント、マイナス幅が拡大、卸売業は7.1から4.7へと2.4ポイント、サービス業は3.8から0.9へと2.9ポイント、プラス幅が縮小、建設業は2.7から7.7へと5.0ポイント、不動産業のDIは9.6から13.4へと3.8ポイント、プラス幅が拡大した。

来期(令和6年4月～令和6年9月)の**業況DI**は5.8へと今回よりプラス幅が拡大すると見込まれている。

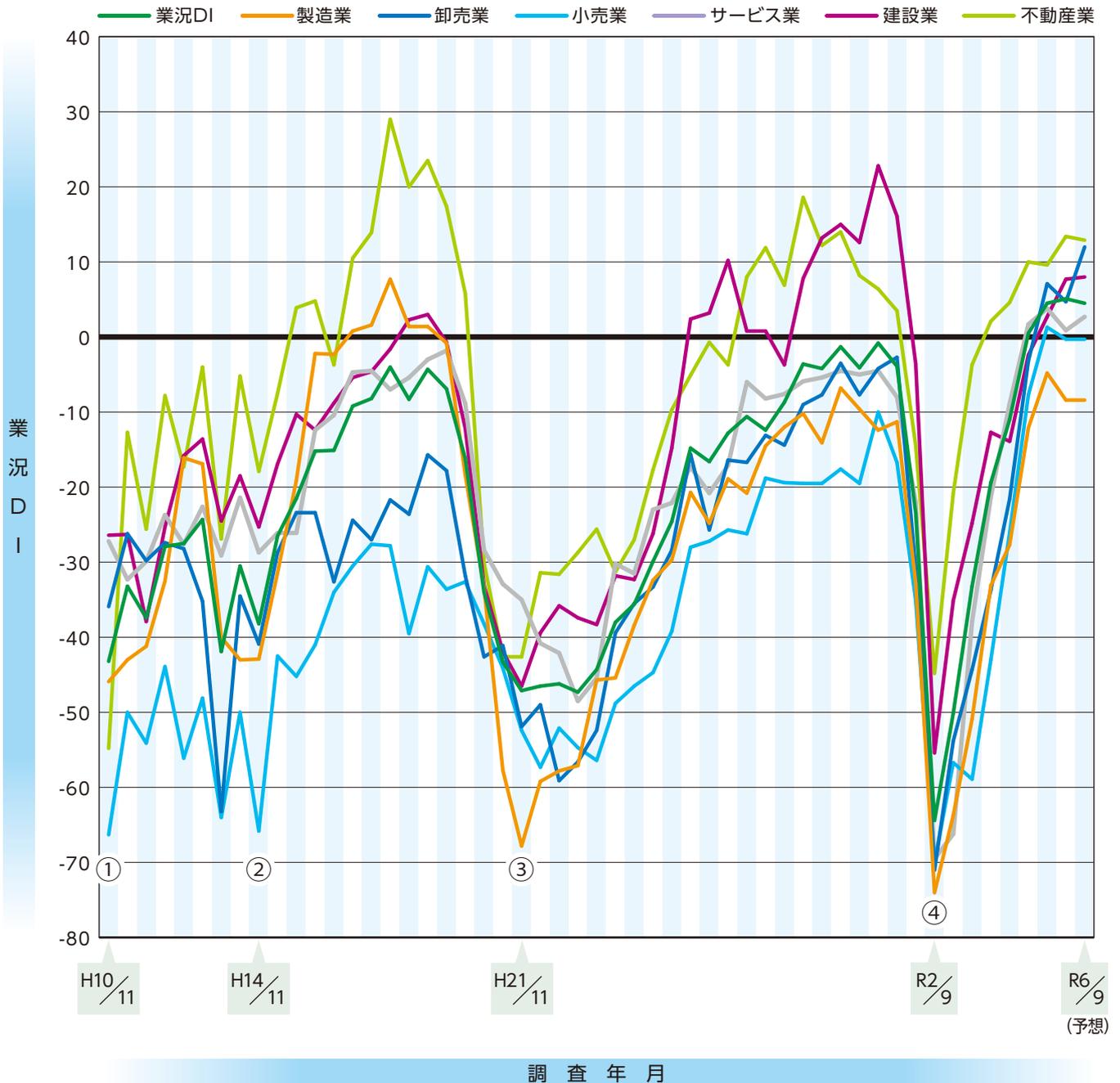
本調査は、**昭和56年**以来、**半年ごとに実施しており、今回86回目**である。

今回は、**令和5年10月～令和6年3月**の景況感について、**主に当組合の貸出先である約12,600先**からサンプリング(=標本として抽出)した**中小企業・小規模事業者(製造、卸売、小売、サービス、建設、不動産の6業種)3,281社・者**を対象に営業店調査員による面接聴き取り調査を実施した。

ここでいう**中小企業・小規模事業者とは、日銀の全国企業短期経済観測調査=短観**(四半期調査、対象企業は資本金2,000万円以上)、**内閣府および財務省の法人企業景気予測調査**(四半期調査、対象企業は資本金1,000万円以上1億円未満)でいう中小企業よりは小さな企業・事業者であり、従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割を占めている。なお、地域的には23区内が8割、その他が2割となっている。

(参考) 業況DIのこれまでの**最高値**は令和6年3月の5.1、**最低値**は令和2年9月の▲64.4である。

## 中小企業・小規模事業者景況調査における 平成10年11月から現在までの業況DIの推移



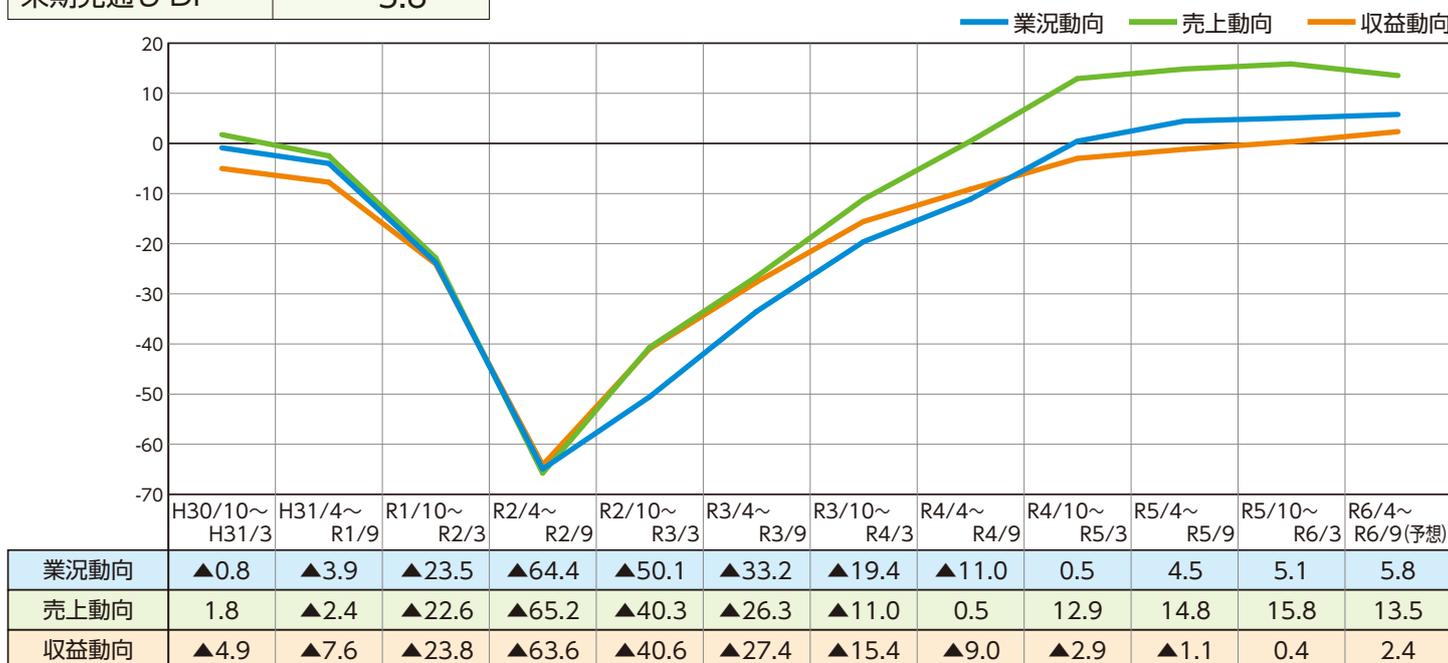
・ 谷が深くなっている時期が4つあり、①バブル崩壊後しばらくの間、②金融機関の破たん処理が相次いだ頃、③リーマン・ショックの頃、④新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる。

# 1 業況、売上、収益

今期の全業種の業況DIは5.1となっており、前回実績の4.5に比べて、プラス幅の拡大となっている。来期見通しでは5.8とプラス幅は拡大している。

前期実績 DI	4.5
今期実績 DI	5.1
来期見通し DI	5.8

前期比(今期 - 前期)	0.6
今期比(来期 - 今期)	0.7



【注】DI (Diffusion Index) とは各設問の項目について「良い」「増加」「上昇」「楽」とした企業の割合(%)から「悪い」「減少」「下降」「苦しい」とした企業の割合(%)を差し引いた値である。例えば売上DIのプラス(増加したと答えた企業の割合)が多いほど売上は上向き、マイナス(減少したと答えた企業の割合)が多くなるほど売上は、低迷・不振であることを表す。

## 売上

前期実績 DI	14.8
今期実績 DI	15.8
来期見通し DI	13.5

前期比(今期 - 前期)	1.0
今期比(来期 - 今期)	▲2.3

## 収益

前期実績 DI	▲1.1
今期実績 DI	0.4
来期見通し DI	2.4

前期比(今期 - 前期)	1.5
今期比(来期 - 今期)	2.0

収益増加の要因	構成比(%)
売上数量の増加	71.2
販売単価の上昇	25.6
人件費の低下	1.2
仕入単価の低下	0.0
金利負担の減少	0.0
その他	2.0

収益減少の要因	構成比(%)
売上数量の減少	48.7
仕入単価の上昇	41.2
人件費の上昇	3.4
販売単価の低下	2.2
金利負担の増加	0.6
その他	3.9

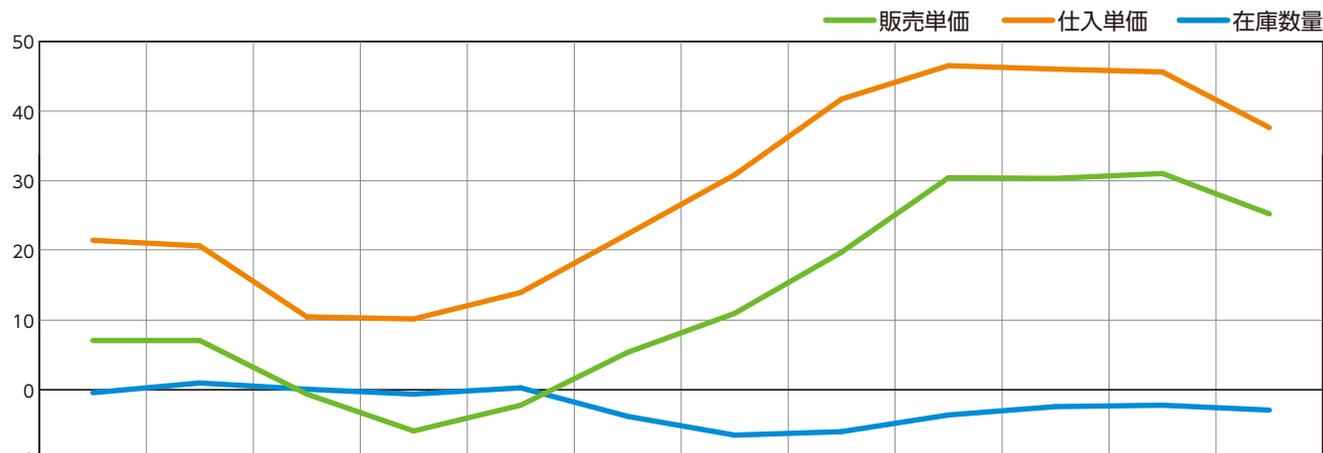
## 2 販売単価、仕入単価、在庫数量

今期の全業種の販売単価DIは31.0となっており、前期実績の30.3に比べて、プラス幅の拡大となっている。来期見通しでは、25.2とプラス幅は縮小している。

今期の全業種の仕入単価DIは45.6となっており、前期実績の46.0に比べて、プラス幅の縮小となっている。

今期の全業種の在庫数量DIは▲2.3となっており、前期実績の▲2.5からマイナス幅の縮小となっている。

	販売単価	仕入単価	在庫数量
前期実績 DI	30.3	46.0	▲2.5
今期実績 DI	31.0	45.6	▲2.3
来期見通し DI	25.2	37.6	▲3.0



	H30/10~H31/3	H31/4~R1/9	R1/10~R2/3	R2/4~R2/9	R2/10~R3/3	R3/4~R3/9	R3/10~R4/3	R4/4~R4/9	R4/10~R5/3	R5/4~R5/9	R5/10~R6/3	R6/4~R6/9(予想)
販売単価	7.0	7.0	▲0.7	▲6.0	▲2.3	5.3	10.9	19.7	30.4	30.3	31.0	25.2
仕入単価	21.4	20.6	10.4	10.1	13.9	22.3	30.8	41.7	46.5	46.0	45.6	37.6
在庫数量	▲0.5	0.9	0.0	▲0.7	0.2	▲3.9	▲6.6	▲6.1	▲3.7	▲2.5	▲2.3	▲3.0

## 3 資金繰り、借入金

今期の全業種の資金繰りDIは▲6.1となっており、前期実績の▲6.7に比べて、マイナス幅は縮小している。来期見通しでは、▲6.2とマイナス幅は拡大している。

今期の全業種の借入金DIは▲21.4となっており、前期実績の▲19.4に比べて、マイナス幅は拡大している。

	資金繰り	借入金
前期実績 DI	▲6.7	▲19.4
今期実績 DI	▲6.1	▲21.4
来期見通し DI	▲6.2	▲25.1

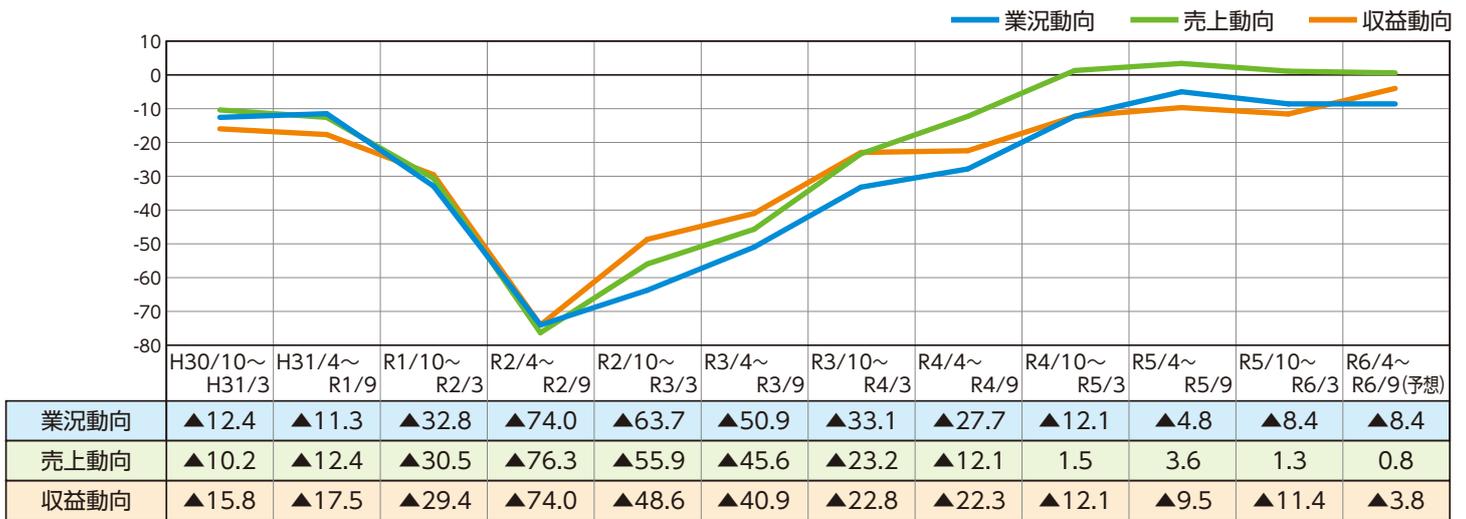


	H30/10~H31/3	H31/4~R1/9	R1/10~R2/3	R2/4~R2/9	R2/10~R3/3	R3/4~R3/9	R3/10~R4/3	R4/4~R4/9	R4/10~R5/3	R5/4~R5/9	R5/10~R6/3	R6/4~R6/9(予想)
資金繰り	▲6.7	▲7.3	▲16.1	▲34.4	▲23.4	▲15.5	▲11.8	▲12.5	▲9.3	▲6.7	▲6.1	▲6.2
借入金	▲16.2	▲19.3	▲11.3	23.0	6.6	▲16.1	▲19.9	▲20.7	▲22.8	▲19.4	▲21.4	▲25.1

# 4 業種別の業況、売上、収益

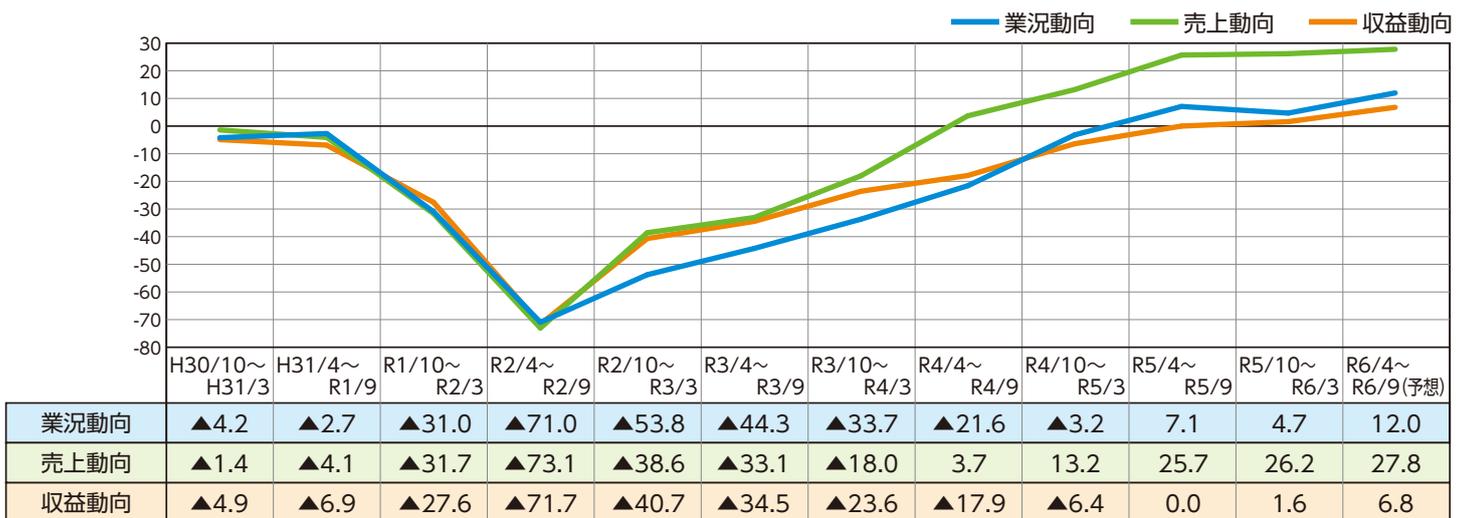
## 製造業

業況：今期は▲8.4となり、前期の▲4.8より3.6ポイント、マイナス幅の拡大



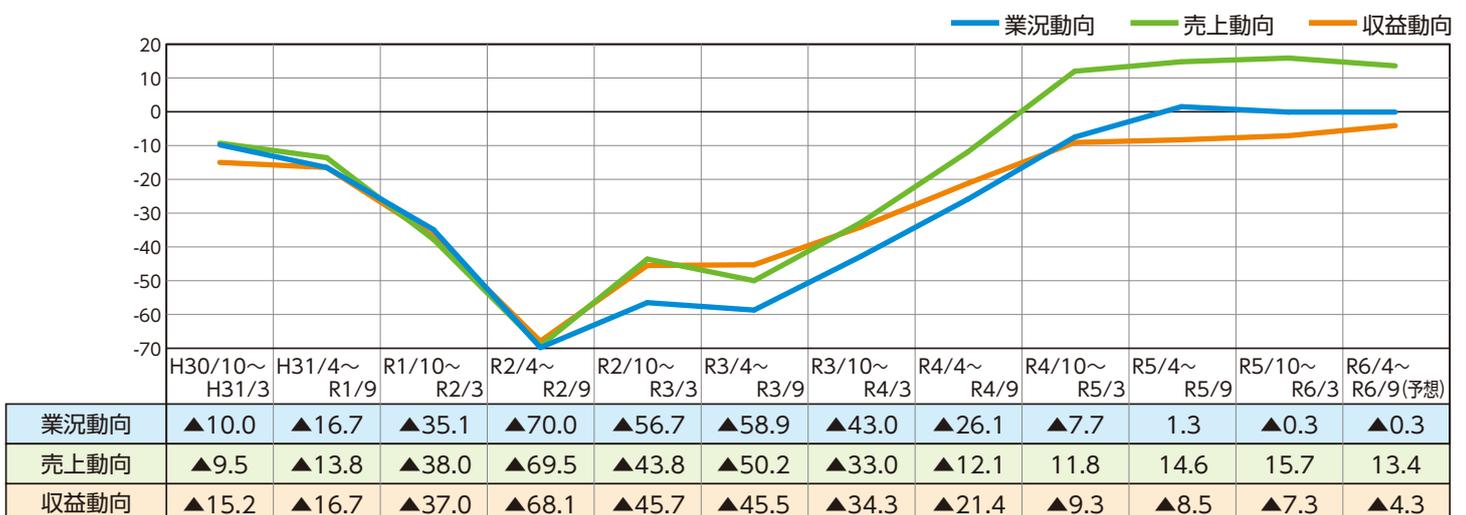
## 卸売業

業況：今期は4.7となり、前期の7.1より2.4ポイント、プラス幅の縮小



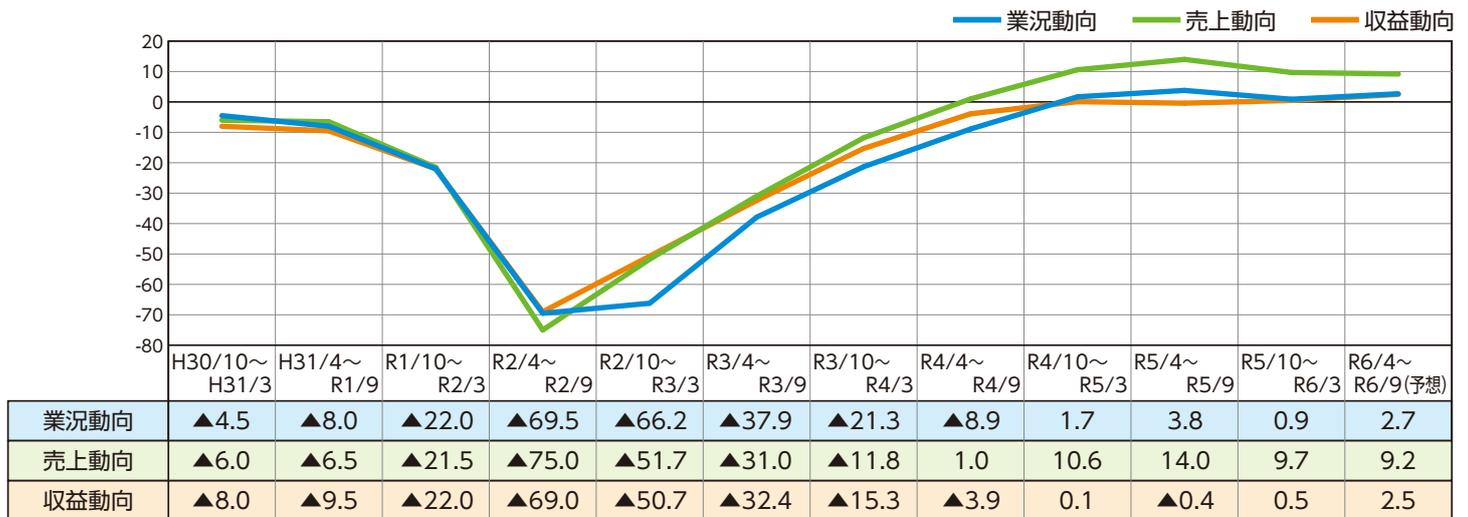
## 小売業

業況：今期は▲0.3となり、前期の1.3より1.6ポイント、マイナス幅の拡大



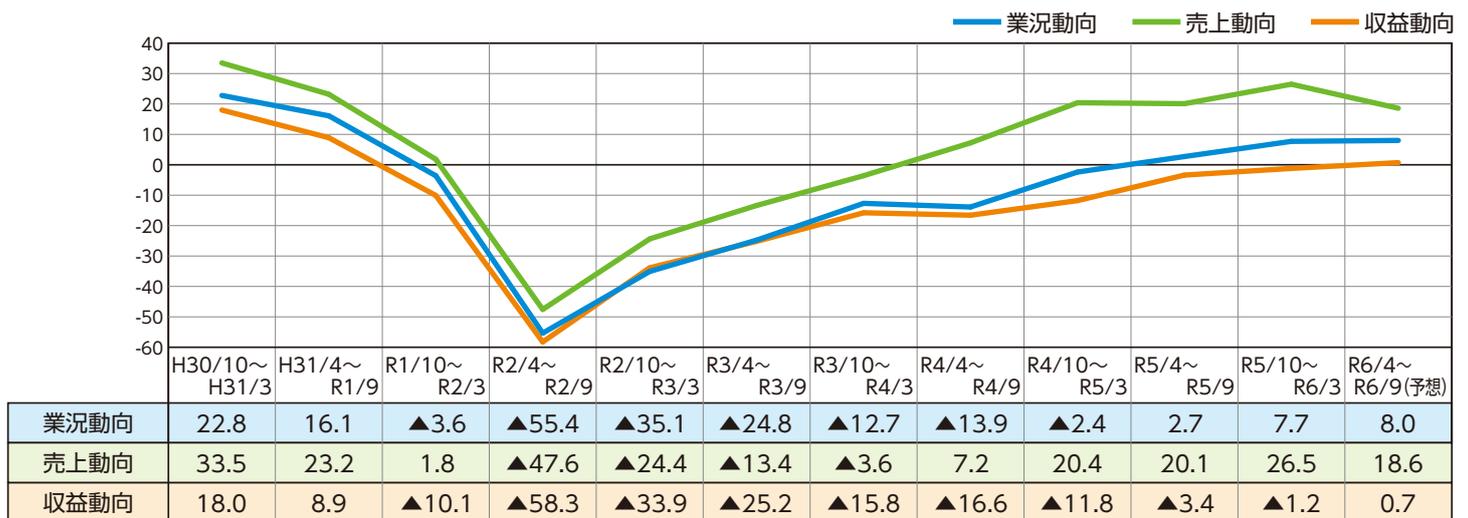
## サービス業

業況：今期は**0.9**となり、前期の**3.8**より**2.9**ポイント、プラス幅の縮小



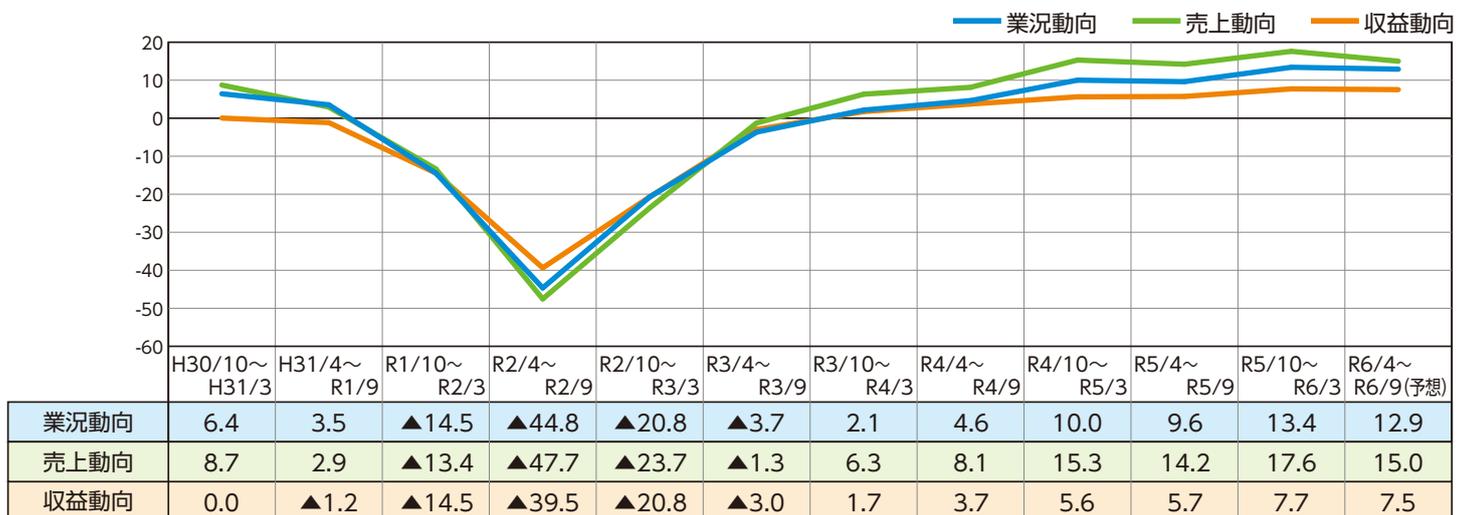
## 建設業

業況：今期は**7.7**となり、前期の**2.7**より**5.0**ポイント、プラス幅の拡大



## 不動産業

業況：今期は**13.4**となり、前期の**9.6**より**3.8**ポイント、プラス幅の拡大

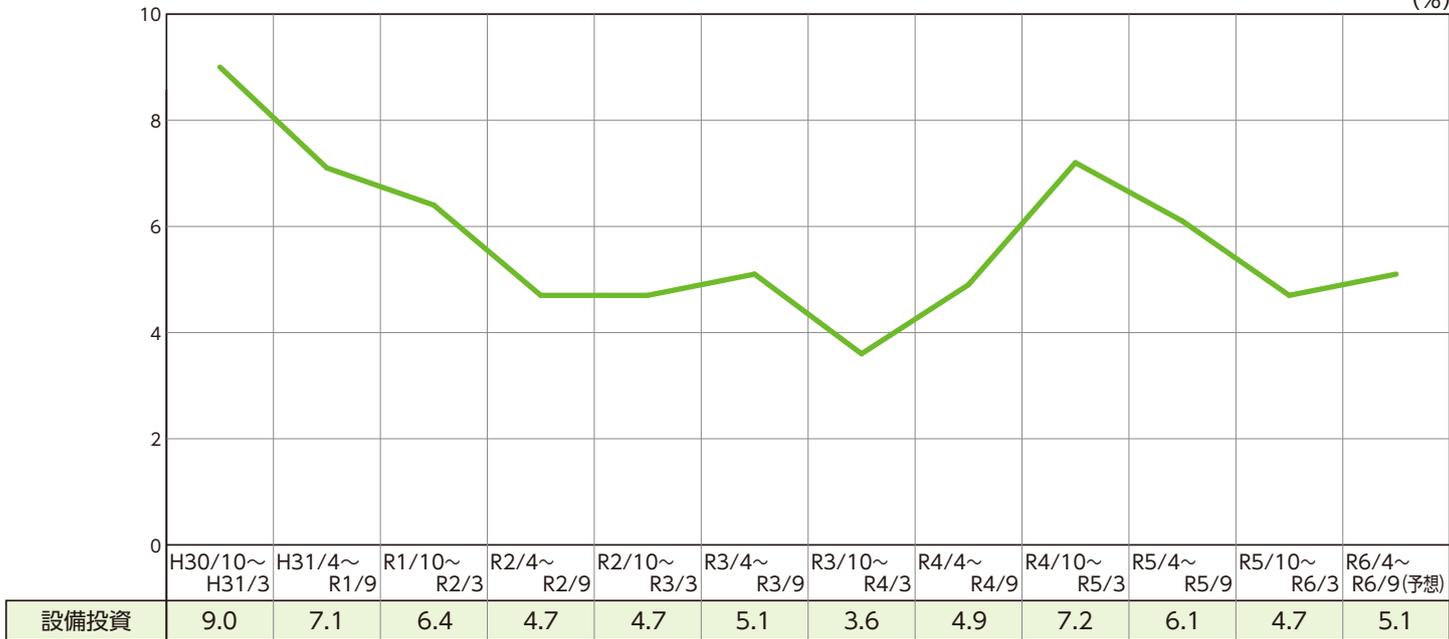


# 5 設備投資

## 実施率

今期、設備投資を実施した中小企業・小規模事業者の割合である「設備投資実施率」(A)を全業種で見ると、4.7%となっている。

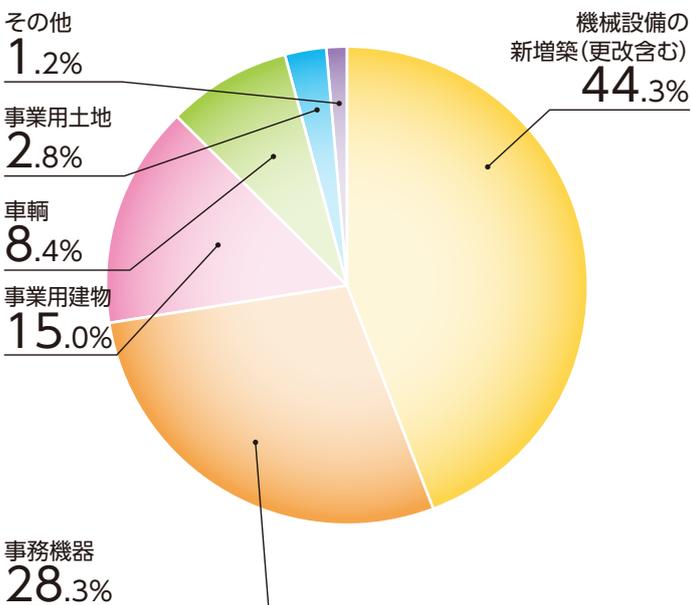
なお、来期において設備投資を計画していると答えた中小企業の割合(B)は、5.1%となっている。



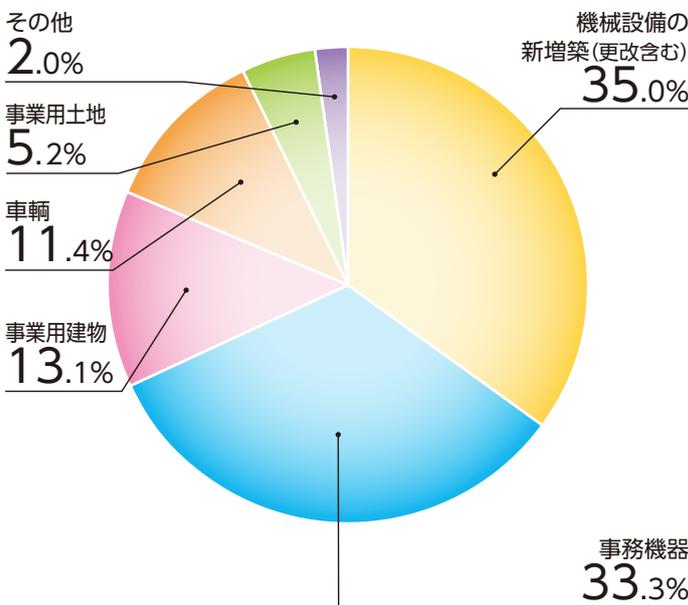
## 業種別実施率

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	全業種
今期(A)	6.3	3.6	5.3	5.0	3.1	4.7
来期(B)	6.7	5.2	5.9	3.7	5.5	5.1

## 今期の設備投資実施内容



## 来期の設備投資計画内容



## 6 経営上の問題点

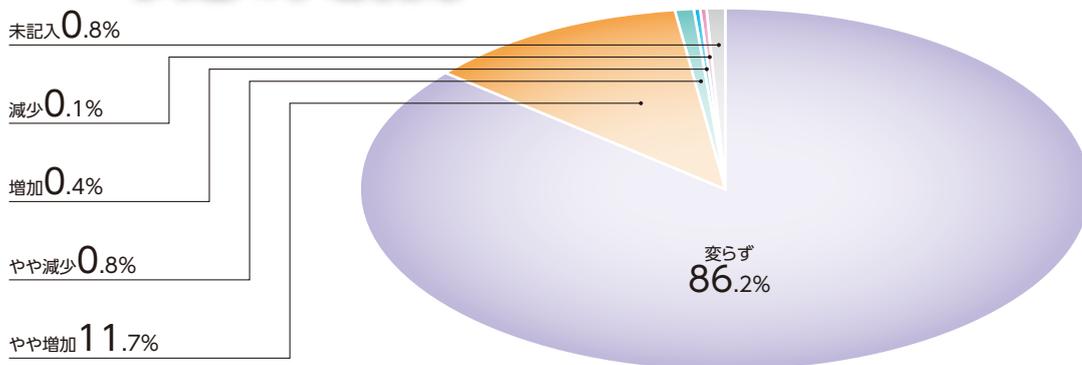
当面する経営上の問題点を大きなものから上位3つ挙げていただきました。

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	1,009	404	366
競争の激化	933	829	393
仕入先からの値上要請	294	337	325
人手不足	233	262	289
販売物件の不足	215	231	194
人件費以外の経費の増加	171	275	381
顧客・製品ニーズの変化	148	363	424
材料単価の上昇	111	153	177
人件費の増加	52	121	106
店舗の狭小・老朽化	23	46	58
商店街の集客力の低下	16	17	33
料金・請負単価の上昇難	15	46	78
納入・販売先からの値下要請	12	23	33
借入難	6	17	35
金利負担の増加	4	6	24
下請けの確保難	2	13	26
代金回収の悪化	2	6	14
在庫過多	1	3	7
販売単価の下落	0	8	8
その他・未回答	34	121	310
合 計	3,281	3,281	3,281

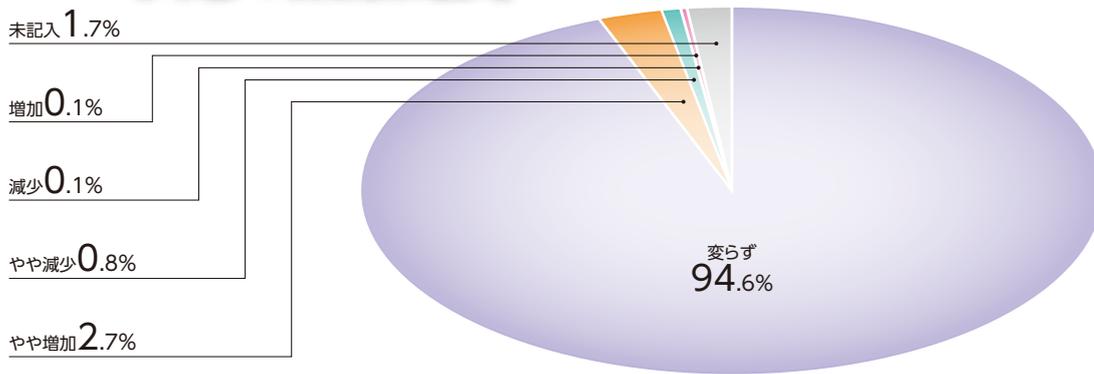
### 業種別「問題点」上位3項目(カッコ内は前回数字)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上・受注の停滞・減少 42.8% (46.8%)	売上・受注の停滞・減少 33.5% (36.6%)	売上・受注の停滞・減少 36.7% (34.5%)	売上・受注の停滞・減少 37.0% (33.5%)	売上・受注の停滞・減少 30.8% (32.3%)	競争の激化 41.7% (41.8%)
2位	競争の激化 13.8% (11.9%)	競争の激化 18.3% (21.3%)	競争の激化 19.8% (24.7%)	競争の激化 26.9% (29.4%)	競争の激化 22.6% (18.8%)	売上・受注の停滞・減少 19.4% (20.0%)
3位	仕入先からの値上要請 13.4% (9.5%)	仕入先からの値上要請 16.7% (13.1%)	仕入先からの値上要請 16.3% (10.4%)	人手不足 10.0% (13.8%)	人手不足 13.0% (16.9%)	販売物件の不足 18.6% (18.0%)

## 7 今期の人件費



## 8 今期の残業時間



## 9 当面の経営施策

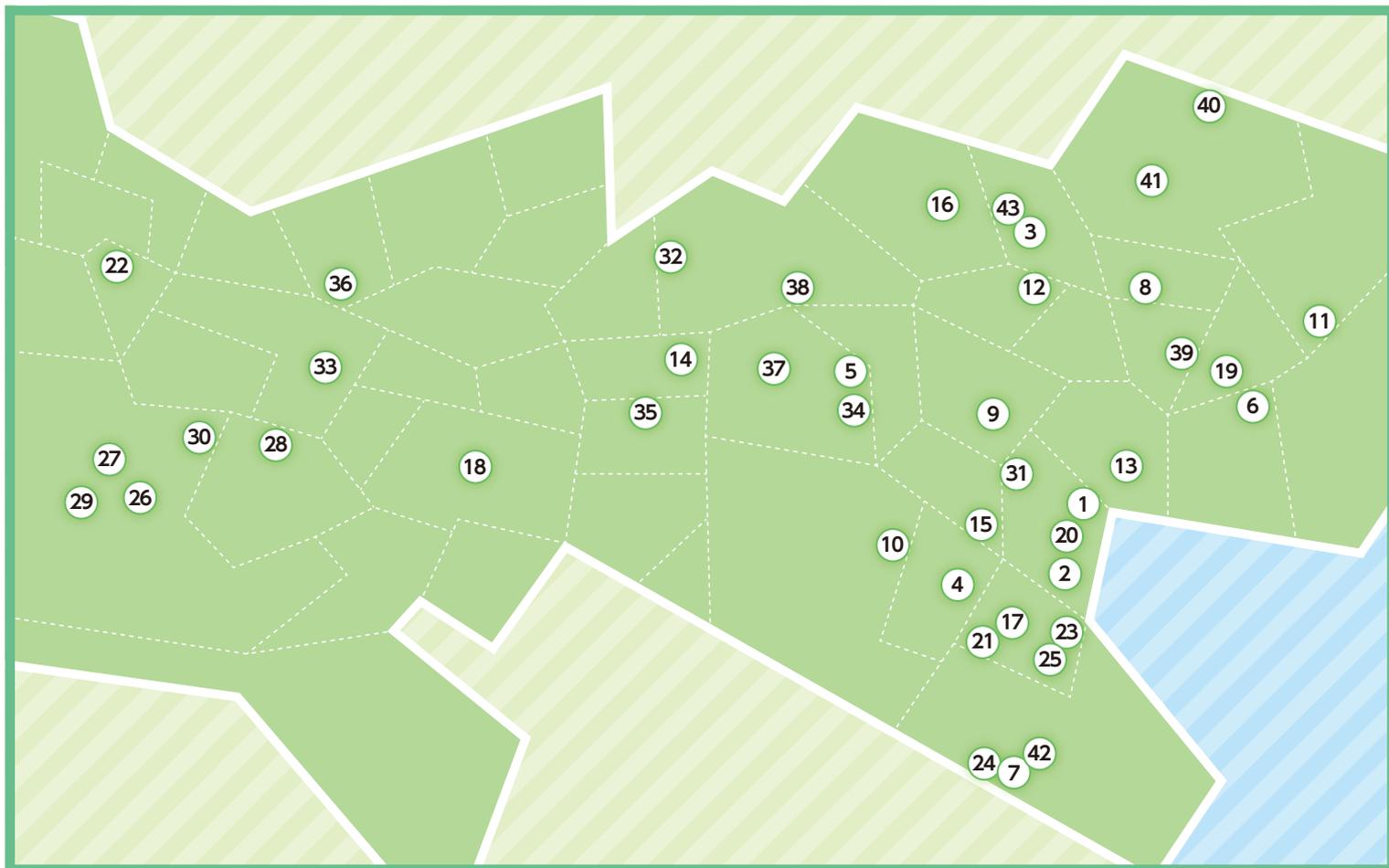
当面の経営施策のポイントを大きなものから上位3つ挙げていただきました。

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	1,369	451	367
経費の節減	678	864	429
情報収集力の強化	547	602	610
宣伝・広告の強化	218	494	691
人材の確保	168	157	181
売れ筋商品の取扱い	80	159	196
品揃えの充実	77	219	188
技術力(者)の強化	47	85	129
店舗・設備の改装	25	24	40
新しい事業への進出	21	23	37
教育訓練の強化	6	33	43
工場増設等の設備の増加	5	4	6
新製品・技術の開発	2	21	26
労働条件の改善	2	6	15
機械化の推進等による合理化	1	7	16
不採算部門(品目)の整理・撤退	1	6	25
パート化の推進	0	3	6
その他	34	123	276
合 計	3,281	3,281	3,281

### 業種別「経営施策のポイント」上位3項目(カッコ内は前回数字)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 位	販路の拡大	販路の拡大	販路の拡大	販路の拡大	販路の拡大	情報収集力の強化
	52.5% (54.3%)	51.8% (60.6%)	41.3% (41.8%)	47.8% (44.3%)	47.9% (47.0%)	36.6% (39.3%)
2 位	経費の節減	経費の節減	経費の節減	経費の節減	経費の節減	販路の拡大
	26.4% (18.6%)	17.8% (13.6%)	22.0% (23.4%)	22.5% (20.3%)	24.8% (21.8%)	30.7% (29.6%)
3 位	人材の確保	宣伝・広告の強化	宣伝・広告の強化	情報収集力の強化	人材の確保	経費の節減
	4.2% (7.1%)	7.3% (4.3%)	10.4% (10.1%)	8.9% (10.0%)	10.3% (12.9%)	16.0% (14.0%)

# 地域社会に密着する大信の店舗網

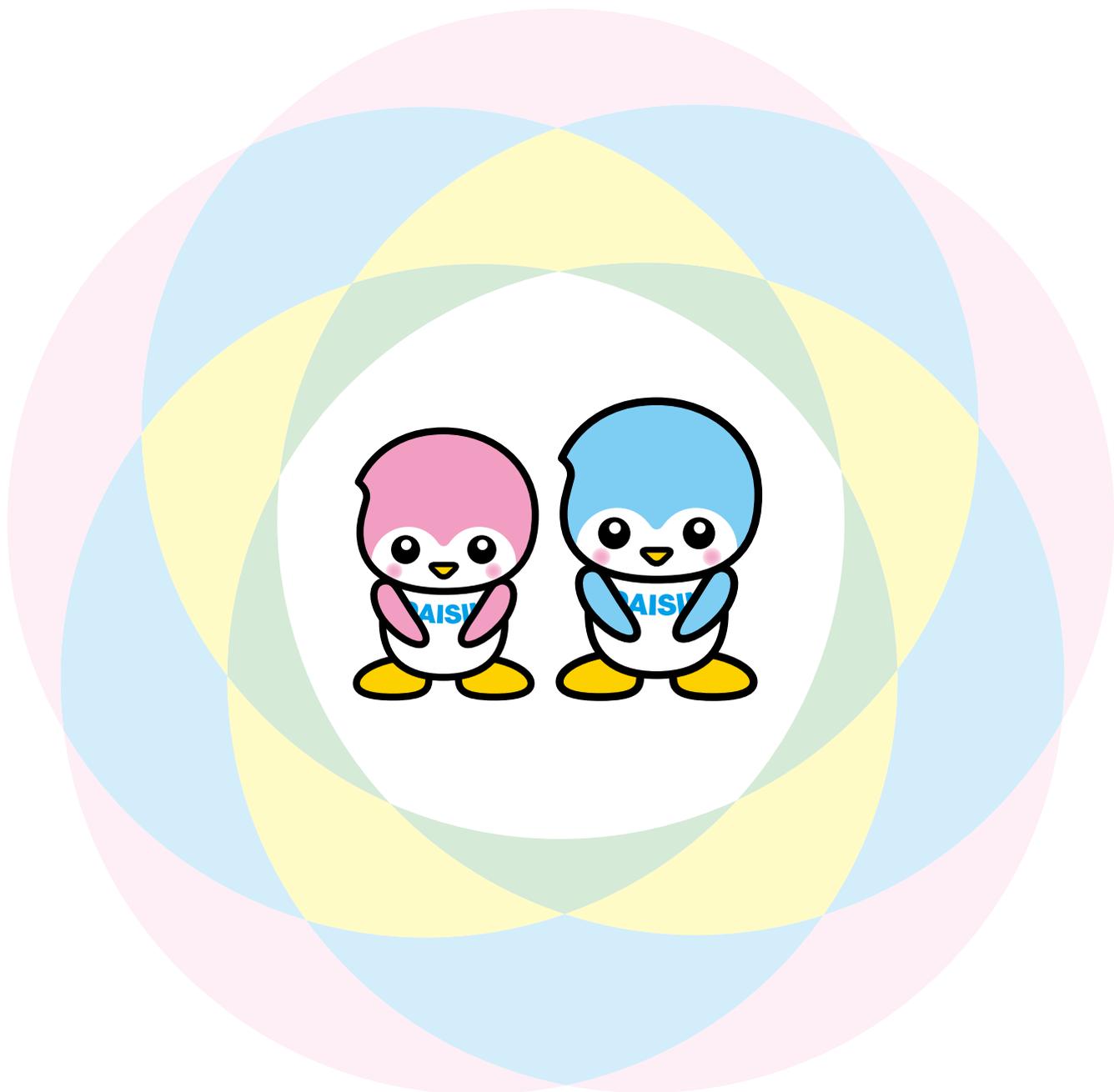


## 店舗一覧

本 部 〒105-8610 港区東新橋2-6-10	☎ 03(3436)0111(代)	②⑤ 大井支店 〒140-0011 品川区東大井6-9-6	☎ 03(5493)1911(代)
① 本店営業部 〒105-8610 港区東新橋2-6-10	☎ 03(3436)0121(代)	②⑥ 八王子営業部 〒192-0081 八王子市横山町24-1	☎ 042(642)0201(代)
② 品川駅東口支店 〒108-0075 港区港南2-3-1	☎ 03(3474)8326(代)	②⑦ 中野山王出張所 〒192-0042 八王子市中野山王3-5-9	☎ 042(626)4111(代)
③ 十条支店 〒114-0034 北区上十条2-31-1	☎ 03(3907)5111(代)	②⑧ 日野支店 〒191-0011 日野市日野本町2-18-11	☎ 042(582)2121(代)
④ 目黒支店 〒153-0064 目黒区下目黒6-18-25	☎ 03(3711)5656(代)	②⑨ 西八支店 〒193-0835 八王子市千人町2-3-18	☎ 042(661)6221(代)
⑤ 高円寺支店 〒166-0003 杉並区高円寺南4-45-4	☎ 03(3318)1111(代)	③⑩ 石川支店 〒192-0032 八王子市石川町522-4	☎ 042(646)3011(代)
⑥ 亀戸支店 〒136-0071 江東区亀戸1-27-9	☎ 03(3685)3351(代)	③⑪ 青山支店 〒107-0061 港区北青山2-12-32	☎ 03(3401)0145(代)
⑦ 蒲田支店 〒144-0052 大田区蒲田4-22-17	☎ 03(3732)3221(代)	③⑫ 保谷支店 〒178-0064 練馬区南大泉4-55-5	☎ 03(3924)3311(代)
⑧ 日暮里支店 〒116-0014 荒川区東日暮里5-11-5	☎ 03(3802)8181(代)	③⑬ 立川支店 〒190-0011 立川市高松町2-11-24	☎ 042(524)6681(代)
⑨ 新宿支店 〒160-0022 新宿区新宿5-1-1	☎ 03(3356)2151(代)	③⑭ 堀ノ内支店 〒166-0013 杉並区堀ノ内3-3-15	☎ 03(3311)1141(代)
⑩ 三軒茶屋支店 〒154-0024 世田谷区三軒茶屋2-14-10	☎ 03(3424)3181(代)	③⑮ 三鷹支店 〒181-0013 三鷹市下連雀3-35-1	☎ 0422(48)2311(代)
⑪ 新小岩支店 〒124-0023 葛飾区東新小岩5-2-6	☎ 03(3691)9536(代)	③⑯ 東大和支店 〒207-0014 東大和市南街3-55-8	☎ 042(567)2011(代)
⑫ 大塚支店 〒170-0004 豊島区北大塚1-34-12	☎ 03(3918)6411(代)	③⑰ 荻窪支店 〒167-0043 杉並区上荻1-19-9	☎ 03(3391)1931(代)
⑬ 銀座支店 〒104-0061 中央区銀座2-12-9	☎ 03(3542)8051(代)	③⑱ 富士見台支店 〒177-0034 練馬区富士見台2-18-5	☎ 03(3999)7163(代)
⑭ 吉祥寺支店 〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町4-10-10	☎ 0422(22)9221(代)	③⑲ 浅草支店 〒111-0034 台東区雷門2-17-14	☎ 03(3842)2011(代)
⑮ 恵比寿支店 〒150-0021 渋谷区恵比寿西2-7-8	☎ 03(3463)0561(代)	④① 花畑支店 〒121-0061 足立区花畑4-37-16	☎ 03(3859)2111(代)
⑯ 常盤台支店 〒174-0063 板橋区前野町2-4-2	☎ 03(3969)2535(代)	④② 足立支店 〒123-0845 足立区西新井本町4-8-16	☎ 03(3898)2111(代)
⑰ 戸越支店 〒142-0041 品川区戸越2-6-1	☎ 03(3786)5121(代)		
⑱ 府中支店 〒183-0023 府中市宮町1-33-11	☎ 042(363)7511(代)		
⑲ 押上支店 〒130-0002 墨田区業平4-1-2	☎ 03(3625)5001(代)		
⑳ 田町駅前支店 〒108-0014 港区芝5-16-2	☎ 03(3453)3201(代)		
㉑ 荏原町駅前支店 〒142-0053 品川区中延5-1-1	☎ 03(3786)8161(代)		
㉒ 福生支店 〒197-0011 福生市福生1004	☎ 042(553)0611(代)		
㉓ 品川支店 〒140-0004 品川区南品川12-17-6	☎ 03(3474)1333(代)		
㉔ 西蒲田支店 〒146-0094 大田区東矢口3-20-5	☎ 03(3738)1106(代)		

## 店舗外ATM(無人)

- ④② 京浜蒲田出張所 〒144-0052 大田区蒲田4-5-7
- ④③ 十条銀座出張所 〒114-0031 北区十条仲原1-5-9



このたびは、第86回都内中小企業景況調査にご協力いただきまして大変ありがとうございました。調査結果についてのご照会は、下記担当部までお願いいたします。

なお、第87回調査(令和6年4月～令和6年9月予定)にも是非ご協力くださいますよう、お願いいたします。

## 大東京信用組合

〒105-8610 東京都港区東新橋 2-6-10 TEL 03 (3436) 0126  
(担当部署 営業推進部)